

JILPT 資料シリーズ

No.207 2018年9月

諸外国における外国人材受入制度 —非高度人材の位置づけ—

—イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国、台湾、シンガポール—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

諸外国における外国人材受入制度 —非高度人材の位置づけ—

—イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国、台湾、シンガポール—

ま え が き

本報告書は、厚生労働省の要請を受けて実施した情報収集「諸外国における外国人材受入制度」に関する調査結果をとりまとめたものである。イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国、台湾、シンガポールの7カ国を対象に、外国人労働者、特に非高度人材をめぐる受入制度の概要やその現状について調査を行った。

本報告書が、諸外国における外国人労働者の受入制度について理解を深める一助となれば幸いである。

2018年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
あませ みつじ 天瀬 光二	労働政策研究・研修機構 調査部 部長	序章
ひぐち ひでお 樋口 英夫	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐	第1章
いいた けいこ 飯田 恵子	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐	第2章
きたざわ けん 北澤 謙	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐	第3章
やまざき けん 山崎 憲	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員	第4章
おおしま ひでゆき 大島 秀之	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員	第5章
しゅう えい 周 瑩	労働政策研究・研修機構 調査部 海外情報担当	第6章
わだ かほ 和田 佳浦	早稲田大学大学院社会科学研究科博士後期課程	第7章

※肩書きは2018年9月時点

諸外国における外国人材受入制度—非高度人材の位置づけ—
— イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国、台湾、シンガポール —

目 次

序章 諸外国の外国人材受入制度—非高度人材の位置づけ

はじめに	1
1. 非高度人材はどう位置づけられているか	2
(1) イギリス	2
(2) ドイツ	4
(3) フランス	5
(4) 韓国	6
(5) 台湾	8
(6) シンガポール	10
2. 非高度人材とは誰か	12
3. 受入スキームの時間（受入期間）について	14
4. 受入スキームの規模（枠・人数）について	15
小括	16

第1章 イギリス

1. 背景（経緯）	19
2. 現行制度	20
(1) 制度構造	20
(2) 非熟練労働者受入スキーム	25
(3) 社会保障制度の適用状況	26
3. 流入・流出・在留状況	27
4. 特定分野（農業・建設・介護など）における受け入れ	32
(1) 季節農業労働者受入スキーム	32
(2) 業種別スキーム	34
5. 社会統合政策	35
6. 制度改正・最近の動向等	35
7. 労働市場へ与える影響	37
(1) 低技能職種における EEA 労働者の増加	37
(2) 雇用への影響	39
(3) 賃金水準、最賃制度の適用	41
別添	44

第2章 ドイツ

はじめに	51
1. 背景（経緯）	51
2. 現行制度	53
(1) 制度構造	54
(2) 就労令（非熟練人材の受け入れ）	55
(3) 受入枠	56
(4) 行政の組織体制・制度フロー	57
(5) 労働市場テスト	58
(6) 社会保障制度（適応状況）	58
3. 流入・流出・在留状況	60
(1) 流入・流出状況	60
(2) 人口概況	60
4. 特定分野（農業・介護等）における受け入れ	61
5. 社会統合政策	63
6. 制度改正・最近の動向等	63
7. 労働市場に与える影響	65
(1) 失業率や貧困率	65
(2) 国内外における評価	67
おわりに	67

第3章 フランス

1. 背景（経緯）	69
2. 現行制度	70
(1) 制度構造	70
3. 流入・流出・在留状況	71
(1) 外国人と移民の数に関する統計	71
(2) 移民の国籍別構成	71
(3) 外国人流入の入国理由別人数	71
4. 特定分野における受け入れ	73
(1) 季節労働	73
(2) 農業	75
(3) 家事及び介護	76
(4) 研修生（stagiaire）	76
(5) 外国出身者が多く就業する業種	77

5. 社会統合政策	77
(1) 共和国統合契約 (contrat d'intégration républicaine : CIR)	77
6. 制度改正・最近の動向等	79
(1) 移民及び難民保護に関する法案 (2018年4月20日下院通過)	79
(2) 不法移民に関する対策	79
(3) 高度外国人材の受け入れ	80
7. 労働市場に与える影響	80
(1) 財・サービス及び経済成長	80
(2) 1人当たり GDP	80
(3) 賃金及び雇用・失業	81
(4) 財政	82

第4章 アメリカ

1. 背景	85
(1) オバマ政権まで	85
(2) トランプ政権以降	86
2. 現行制度	86
(1) 移民	86
(2) 期間を定めた就労	87
(3) 不法滞在の状態にある外国人に対する特別措置	87
3. 受け入れ状況	88
(1) 短期就労査証	89
(2) 合法的移民	90
(3) 不法滞在の状態にある外国人	90
(4) 移民法改正による外国人に対する社会保障給付適用の除外	91
(5) 移民に対する社会保障についての財政負担に関する批判	92
4. 社会統合政策	93
(1) 歴史的経緯	93
(2) 不法滞在の状態にある外国人労働者	94
(3) 公共サービスへの影響	95
5. 制度改正・最近の動向等	95
6. 労働市場に与える影響	95
(1) 移民研究センター—低学歴低スキル労働者の受け入れはデメリットが大きい	96
(2) カリフォルニア大学サンディエゴ校 Gordon Hanson 「The Economic Logic or Illegal Immigration」	96

(3) 移民法改革推進派	97
7. 地方自治体の事例	98

第5章 韓国

1. 背景（経緯）	103
2. 現行制度	104
(1) 制度構造	104
(2) 雇用許可制度による非熟練労働者受入スキーム	104
(3) 非専門職外国人材の法的地位	111
3. 流入・流出・在留状況	112
(1) 在留外国人の概況	112
(2) 在留資格別外国人数	112
(3) 就労資格別外国人数	113
(4) 国籍・地域別外国人数	114
(5) 在留資格別の在外同胞数	115
4. 社会統合政策	117
(1) 概況	117
(2) 第1次外国人対策基本計画（2008年～2012年）	117
(3) 第2次外国人対策基本計画（2013年～2017年）	117
(4) 雇用許可制に基づき就業する外国人に対する支援策	118
5. 制度改正・最近の動向等（非熟練労働者政策の評価）	118
(1) 法務部出入国・外国人政策本部の調査	118
(2) 韓国労働研究院の調査	119
6. 労働市場に与える影響	121
(1) 韓国労働研究院の調査	121

第6章 台湾

はじめに	125
1. 背景（経緯）	125
2. 現行制度	127
(1) 制度構造	127
(2) 外国人非熟練労働者受入スキーム	131
3. 流入・流出・在留状況	137
(1) 台湾の労働力・就業状況	137
(2) 外国人非熟練労働者の流入・流出状況	138

(3) 外国人非熟練労働者の失踪状況	139
4. 特定分野（農業・介護等）における受け入れ	140
5. 社会統合政策	142
6. 制度改正・最近の動向等	143
(1) 雇用期間の延長	143
(2) 雇用主転換	144

第7章 シンガポール

1. 背景	145
(1) イギリス植民時代	145
(2) 独立後の外国人労働者の受け入れ	145
(3) 2000年代終わりから、受け入れの厳格化	146
(4) 今日の人口・労働力構成	146
2. 現行制度	147
(1) 外国人労働者受入制度の全体像	147
(2) 労働許可制度	154
3. 流入・流出・在留状況	158
4. 特定分野における受け入れ	159
(1) 建設労働者	159
(2) 家事労働者	163
5. 社会統合政策	166
(1) 市民権・永住権の付与状況	166
(2) 永住権付与の条件	167
(3) 国民統合評議会	168
(4) 居住空間を通じた“統合”への取り組み	169
6. 制度改正・最近の動向等	170
7. 労働市場に与える影響	171

